

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年 5月 8日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 6111 URL <http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡崎道生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 神戸昌之 TEL (0561) 52 - 5300
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,159	14.6	641	△25.9	655	△16.9	392	△8.0
19年3月期	13,222	15.9	866	66.0	789	68.1	426	65.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	13.56	—	3.2	3.4	4.2
19年3月期	14.74	—	3.5	4.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 18百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	18,605	12,074	64.9	417.83
19年3月期	19,117	12,184	63.7	421.53

(参考) 自己資本 20年3月期 12,074百万円 19年3月期 12,184百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,418	△1,106	△174	2,529
19年3月期	1,240	△1,633	△145	2,393

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	6.00	6.00	173	40.7	1.4
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	173	44.2	1.4
21年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		46.8	

3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,600	3.5	240	△22.5	270	△20.1	140	△30.6	4.84
通 期	15,500	2.2	650	1.4	700	6.8	370	△5.6	12.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 31,307,396株 19年3月期 31,307,396株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,408,762株 19年3月期 2,401,145株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、通期の業績予想については、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響はありません。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期前半は、企業収益の改善とともに設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、期後半は、原油価格等の高騰に加え、米国サブプライムローン問題を契機として株式市場が大幅に下落するなど、減速が懸念される状況となりました。

製造業界におきましても、期後半より、米国経済の減速が強まるとともに、原油価格等の高騰を背景とする生産コストの増加、急激な円高など、企業収益を圧迫する要因が続きました。

このような状況のもと当社におきましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上を図り、徹底したコスト削減活動に注力してまいりました結果、当期の売上高は151億5千9百万円と前期比14.6%増加したものの、利益面につきましては、原材料費の増加及び減価償却費の増加などから、営業利益は6億4千1百万円と前期比25.9%の減少、経常利益は6億5千5百万円と前期比16.9%の減少、当期純利益は3億9千2百万円と前期比8.0%の減少となりました。

以下、部門別の状況をご説明申し上げます。

金属加工品

当部門は、情報通信機器や家電製品に不可欠な水晶振動子用ケースを主力に、自動車関連部品や文具関連部品など、その種類は多岐にわたります。当期の売上高は、主力の水晶振動子用ケースをはじめ、自動車関連部品や文具関連部品が堅調に推移したことから、57億1千2百万円と前期比20.2%の増加となりました。

銃弾

当社は、わが国唯一の小口径銃弾メーカーとして防衛省をはじめとする官需に対応しております。当部門の売上高は政府の予算執行に左右されますが、当期の売上高は、35億2千5百万円と前期比11.2%の増加となりました。

プレス

当社のプレスは、単能プレス十数台分に匹敵する能力を有し、自動車業界や弱電業界など多岐にわたって利用されており、特に電池ケース加工用設備として市場から高い評価を得ております。当期の売上高は、引き続き、この電池ケース加工用プレスの売上が好調に推移したことなどから、24億4千3百万円と前期比17.4%の増加となりました。

航空機部品

三菱重工業株式会社から委託を受けて、旅客機などの部品加工を行っております。当期の売上高は、引き続きボーイング機種の子品の受注が増加したことなどから、13億2千5百万円と前期比16.9%の増加となりました。

ばね成形機

当社のばね成形機は、制御装置にパソコンを用い操作性を格段に向上させるとともに、高精度加工・高速生産を実現しております。当期の売上高は、自動車関連業界向けが堅調に推移し、10億1千1百万円と前期比0.7%の増加となりました。

自動組立機

当社の自動組立機は、自動車・電機・電子・メカトロニクスなど幅広い分野での納入実績があります。当期の売上高は、自動車関連業界向けの売上が増加したことなどから、9億8百万円と前期比15.2%の増加となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格が高騰するなか、個人消費の本格的な改善は見込めず、また、米国経済の減速や株式・為替市場の変動等に懸念材料があり、先行き楽観視できない状況が続くものと思われま

す。このような情勢に対処するため、当社は、より一層の生産性の向上を実現しつつ、コスト削減活動を強化して生産コストを抑えるとともに、顧客ニーズに即応した高付加価値製品の開発、および積極的な営業活動の展開を強力に推進することによって、企業収益を確保し、企業価値の向上に鋭意努力してまいり

ます。なお、次期の業績といたしましては、売上高155億円、営業利益6億5千万円、経常利益7億円及び当期純利益3億7千万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産につきましては、前期末と比較して5億1千1百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券及び関係会社株式の評価差益が6億9千6百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、4億1百万円の減少となりました。これは主に、未払金が1億9千万円及び設備関係支払手形が1億1千1百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、1億9百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は25億2千9百万円となり、前期末より1億3千6百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は14億1千8百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益で8億7千6百万円及び減価償却費で10億5千9百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は11億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得で13億6千1百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億7千4百万円となりました。これは主に、配当金で1億7千2百万円支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	62.8	62.2	66.1	63.7	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	37.0	47.9	48.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	3.3	0.9	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.0	31.9	72.8	74.2	78.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、適正な利益配当を続けるという株主価値を高める経営を行うことを基本に考えております。なお、当期・次期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」に記載しているとおりです。

4. 事業等のリスク

(1) 銃弾製造に関するリスク

銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の高騰に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格が世界的に高騰しており、この傾向は当面継続するものと思われれます。これらは当社の金属加工品の利益率の低下を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っています。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である金属加工品、プレス、ばね成形機、自動組立機は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

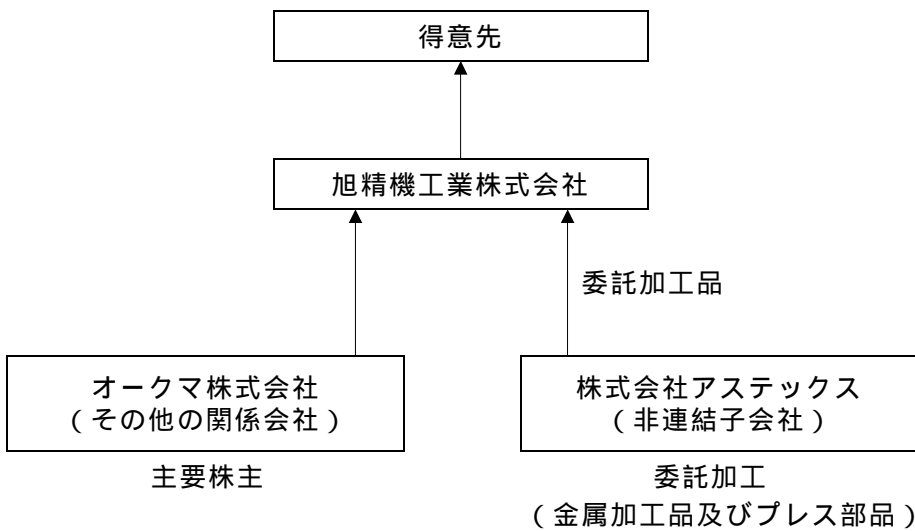
当社は、各種金属加工品及びプレスを製造販売しております。これらの製品の一部について、株式会社アステックス(非連結子会社)に加工を委託しております。

また、当社の主要株主でありますオークマ株式会社が、その他の関係会社に該当しております。

上記以外に、当社は銃弾、航空機部品、ばね成形機及び自動組立機を製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



[関係会社の異動の状況]

当期における当社の関係会社の異動は、下記のとおりです。

(関係会社の異動)

関連会社：昭和金属工業株式会社

当社の関連会社でありました昭和金属工業株式会社は、平成20年3月28日付で当社が保有していた株式をすべて売却したため、同日付でグループ関係は解消しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・ 顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・ 地域社会と共存し、自然環境を大切にします。
- ・ 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・ 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

2. 目標とする経営指標

当社は、収益面での経営指標を重視しておりますので、売上高を伸ばしながら、かつ継続的にコストダウンに努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。

部門別としては、金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレスでは電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね成形機では業界No.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

金属加工品部門においては、一層の高精度化を進めるとともに、従来技術では成形が困難とされてきた素材のプレス成形・量産技術の開発に努め、また機械部門においては、顧客にとってよりコストパフォーマンスの高い、よりご満足いただける製品の開発を進めてまいります。

財務諸表

1. 貸借対照表

単位：千円(未満切捨)

科目	期別		当期		増減
	前期		平成20年3月31日現在		(は減)
	平成19年3月31日現在		金額	構成比	金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	9,713,945	50.8	9,778,212	52.6	64,266
現金及び預金	2,393,338		2,529,446		136,108
受取手形	719,946		424,088		295,857
売掛金	3,174,591		3,640,096		465,505
製品	174,212		265,127		90,915
原材料	673,905		685,028		11,123
仕掛品	2,027,927		1,694,434		333,492
貯蔵品	324,398		317,107		7,290
前払費用	1,154		842		311
繰延税金資産	169,728		173,258		3,530
その他の流動資産	54,743		53,679		1,063
貸倒引当金	-		4,900		4,900
固定資産	9,403,683	49.2	8,827,631	47.4	576,051
有形固定資産	6,314,371	33.0	6,295,578	33.8	18,793
建物	2,164,635		2,079,082		85,552
構築物	147,328		142,213		5,114
機械及び装置	3,079,135		3,060,501		18,634
車両運搬具	34,158		31,687		2,471
工具器具備品	182,172		173,130		9,041
土地	408,235		543,906		135,670
建設仮勘定	298,705		265,056		33,649
無形固定資産	71,844	0.4	72,236	0.4	392
ソフトウェア	69,820		70,229		409
施設利用権	2,023		2,006		16
投資その他の資産	3,017,467	15.8	2,459,817	13.2	557,650
投資有価証券	1,676,856		1,197,733		479,122
関係会社株式	993,514		741,918		251,595
従業員に対する長期貸付金	3,473		2,953		519
関係会社に対する長期貸付金	5,451		1,370		4,080
破産更生債権等	15,581		-		15,581
長期前払費用	3,114		2,690		424
繰延税金資産	-		180,312		180,312
長期定期預金	300,000		300,000		-
その他の投資	41,822		39,950		1,871
貸倒引当金	22,346		7,114		15,232
資産合計	19,117,628	100.0	18,605,844	100.0	511,784

単位：千円(未満切捨)

科目	期別		当期		増減
	前期		平成20年3月31日現在		(は減)
	平成19年3月31日現在		金額	構成比	金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,601,400	29.3	5,240,688	28.2	360,711
支払手形	1,556,271		1,487,624		68,647
買掛金	1,091,774		1,066,113		25,660
短期借入金	1,440,000		1,440,000		-
未払金	418,525		227,997		190,527
未払費用	192,990		159,184		33,806
未払法人税等	230,749		267,811		37,062
未払消費税等	63,988		106,033		42,045
前受金	30,827		10,730		20,097
預り金	13,519		19,349		5,829
賞与引当金	317,116		323,082		5,966
設備関係支払手形	244,161		132,759		111,401
その他の流動負債	1,475		-		1,475
固定負債	1,331,340	7.0	1,290,226	6.9	41,113
繰延税金負債	14,801		-		14,801
退職給付引当金	1,099,437		1,035,441		63,995
役員退職金引当金	217,101		254,785		37,684
負債合計	6,932,740	36.3	6,530,915	35.1	401,824
(純資産の部)					
株主資本	11,118,016	58.1	11,334,580	60.9	216,563
資本金	4,175,416		4,175,416		-
資本剰余金	3,469,059		3,469,268		208
資本準備金	3,468,202		3,468,202		-
その他資本剰余金	857		1,065		208
利益剰余金	3,801,296		4,019,927		218,631
利益準備金	449,500		449,500		-
その他利益剰余金	3,351,796		3,570,427		218,631
固定資産圧縮積立金	5,540		5,274		265
別途積立金	2,392,500		2,392,500		-
繰越利益剰余金	953,756		1,172,653		218,897
自己株式	327,756		330,032		2,275
評価・換算差額等	1,066,871	5.6	740,348	4.0	326,523
その他有価証券評価差額金	1,066,871		735,605		331,266
繰延ヘッジ損益	-		4,742		4,742
純資産合計	12,184,888	63.7	12,074,928	64.9	109,959
負債及び純資産合計	19,117,628	100.0	18,605,844	100.0	511,784

2. 損益計算書

単位：千円(未満切捨)

科目	期別	前期		当期		増減	
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		(は減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
			%		%		%
売上高		13,222,758	100.0	15,159,703	100.0	1,936,945	14.6
売上原価		10,953,545	82.8	13,089,742	86.3	2,136,197	19.5
売上総利益		2,269,212	17.2	2,069,961	13.7	199,251	8.7
販売費及び一般管理費		1,402,909	10.6	1,428,254	9.5	25,345	1.8
営業利益		866,303	6.6	641,706	4.2	224,597	25.9
営業外収益		117,990	0.9	174,736	1.2	56,746	48.0
受取利息及び配当金	(40,402)		(46,217)		(5,814)	
雑収入	(77,587)		(128,519)		(50,931)	
営業外費用		195,157	1.5	160,750	1.1	34,406	17.6
支払利息	(12,693)		(18,612)		(5,918)	
雑支出	(182,464)		(142,138)		(40,325)	
経常利益		789,136	6.0	655,692	4.3	133,443	16.9
特別利益		1,358	0.0	232,967	1.6	231,609	-
関連会社株式売却益	(-)		(232,904)		(232,904)	
投資有価証券売却益	(-)		(63)		(63)	
貸倒引当金戻入益	(1,358)		(-)		(1,358)	
特別損失		58,633	0.5	12,366	0.1	46,267	78.9
固定資産売却損	(35,776)		(6,369)		(29,406)	
固定資産除却損	(22,857)		(5,996)		(16,860)	
税引前当期純利益		731,861	5.5	876,293	5.8	144,432	19.7
法人税、住民税及び事業税		351,519	2.6	320,967	2.1	30,552	8.6
法人税等調整額		45,915	0.3	163,258	1.1	209,173	-
当期純利益		426,257	3.2	392,068	2.6	34,188	8.0

3. 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

単位:千円(未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,175,416	3,468,202	376	3,468,579	449,500	6,112	2,392,500	671,483	3,519,596	325,862	10,837,729
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1	-	-	-	-	-	572	-	572	-	-	-
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	-	-	-	144,557	144,557	-	144,557
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	426,257	426,257	-	426,257
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,393	2,393
自己株式の処分	-	-	480	480	-	-	-	-	-	500	980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	480	480	-	572	-	282,272	281,699	1,893	280,286
平成19年3月31日残高	4,175,416	3,468,202	857	3,469,059	449,500	5,540	2,392,500	953,756	3,801,296	327,756	11,118,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,217,931	1,217,931	12,055,661
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1	-	-	-
剰余金の配当(注)2	-	-	144,557
当期純利益	-	-	426,257
自己株式の取得	-	-	2,393
自己株式の処分	-	-	980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,059	151,059	151,059
当期変動額合計	151,059	151,059	129,227
平成19年3月31日残高	1,066,871	1,066,871	12,184,888

(注)1.平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に伴う取崩293千円、及び当期にかかる取崩279千円です。

2.平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分によるものです。

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

単位:千円(未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	4,175,416	3,468,202	857	3,469,059	449,500	5,540	2,392,500	953,756	3,801,296	327,756	11,118,016
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	265	-	265	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	173,437	173,437	-	173,437
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	392,068	392,068	-	392,068
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,470	2,470
自己株式の処分	-	-	208	208	-	-	-	-	-	194	403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	208	208	-	265	-	218,897	218,631	2,275	216,563
平成20年3月31日残高	4,175,416	3,468,202	1,065	3,469,268	449,500	5,274	2,392,500	1,172,653	4,019,927	330,032	11,334,580

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,066,871	-	1,066,871	12,184,888
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	173,437
当期純利益	-	-	-	392,068
自己株式の取得	-	-	-	2,470
自己株式の処分	-	-	-	403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,266	4,742	326,523	326,523
当期変動額合計	331,266	4,742	326,523	109,959
平成20年3月31日残高	735,605	4,742	740,348	12,074,928

4. キャッシュ・フロー計算書

単位：千円(未満切捨)

科目	期別	前期	当期
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		731,861	876,293
減価償却費		862,843	1,059,196
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,218	10,332
賞与引当金の増減額(減少：)		60,703	5,966
退職給付引当金の増減額(減少：)		10,212	63,995
役員退職金引当金の増減額(減少：)		33,635	37,684
受取利息及び受取配当金		40,402	46,217
支払利息		12,693	18,612
関連会社株式売却損益(売却益：)		-	232,904
投資有価証券売却損益(売却益：)		-	63
有形固定資産売却損益(売却益：)		35,776	6,369
有形固定資産廃棄除却損		20,203	4,951
売上債権の増減額(増加：)		629,567	169,647
たな卸資産の増減額(増加：)		282,014	238,744
仕入債務の増減額(減少：)		670,982	94,308
その他の増減額		58,672	44,552
小計		1,523,955	1,674,902
利息及び配当金の受取額		40,402	46,217
利息の支払額		16,718	18,129
法人税等の支払額		307,626	284,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,240,012	1,418,189
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,609,117	1,361,364
有形固定資産の売却による収入		12,648	3,547
無形固定資産の取得による支出		41,897	21,163
投資有価証券の取得による支出		4,795	4,778
関連会社株式の売却による収入		-	272,052
投資有価証券の売却による収入		-	97
従業員長期貸付金の回収による収入		5,386	2,102
関係会社長期貸付金の回収による収入		4,031	2,497
その他の収支		80	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,633,824	1,106,930
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		2,393	2,470
自己株式の売却による収入		980	403
配当金の支払額		144,435	172,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		145,848	174,955
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		42	194
. 現金及び現金同等物の増減額		539,617	136,108
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,932,956	2,393,338
. 現金及び現金同等物の期末残高		2,393,338	2,529,446

5. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 子会社株式

総平均法による原価法

(b) その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・ 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(a) 製品・仕掛品

総平均法による原価法及び個別法による原価法

(b) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(a) 建物及び構築物	10～50年
(b) 機械装置及び車両運搬具	4～12年
(c) 工具器具備品	2～6年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益は31,658千円、経常利益及び税引前当期純利益は31,817千円、それぞれ減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は76,096千円、経常利益及び税引前当期純利益は81,112千円、それぞれ減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(512,728千円)は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職金引当金

役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、有効性を判定した結果、原則処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段 為替予約

(b) ヘッジ対象 外貨建売上債権及び売上に係る外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 財務諸表に関する注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
有形固定資産の減価償却累計額		15,470,194	16,298,675
担保に供している資産 有形固定資産		191,483	170,212
期末日満期手形		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 220,262</p>	-

(2) 損益計算書関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		95,339	88,971
減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		841,375 21,468	1,036,241 22,955
特別損失		<p>固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>固定資産売却損 機械及び装置 34,864 車両運搬具 701 工具器具備品 209</p> <p>固定資産除却損 建物 5,190 構築物 307 機械及び装置 13,400 車両運搬具 211 工具器具備品 3,748</p>	<p>固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>固定資産売却損 建物 265 機械及び装置 5,716 工具器具備品 387</p> <p>固定資産除却損 建物 1,047 機械及び装置 3,630 車両運搬具 109 工具器具備品 1,209</p>

(3) 株主資本等変動計算書関係

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

単位:千株(未満切捨)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	31,307	-	-	31,307
合計	31,307	-	-	31,307
自己株式 普通株式(注)	2,395	8	3	2,401
合計	2,395	8	3	2,401

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増し請求によるものです。

配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	144,557千円	5円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,437千円	利益剰余金	6円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

単位:千株(未満切捨)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	31,307	-	-	31,307
合計	31,307	-	-	31,307
自己株式 普通株式(注)	2,401	9	1	2,408
合計	2,401	9	1	2,408

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増し請求によるものです。

配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,437千円	6円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,391千円	利益剰余金	6円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(4) キャッシュ・フロー計算書関係

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	前期	当期
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定		2,393,338	2,529,446
現金及び現金同等物		<u>2,393,338</u>	<u>2,529,446</u>

(5) リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(6) 有価証券関係

当期(平成20年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円(未満切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	565,382	1,657,494	1,092,112
	債券	-	-	-
	その他	3,351	3,446	94
	小計	568,734	1,660,940	1,092,206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	213,662	199,711	13,950
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	213,662	199,711	13,950
合計		782,396	1,860,652	1,078,256

当期中に売却したその他有価証券

単位:千円(未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
97	63	-

時価のない有価証券の内容

単位:千円(未満切捨)

種類	貸借対照表計上額	摘要
子会社株式	10,000	
その他有価証券 非上場株式	69,000	
合計	79,000	

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

単位:千円(未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	3,446	-	-
合計	-	3,446	-	-

(注) その他有価証券にかかる減損処理基準

時価のある有価証券については時価が取得原価に比し50%以下となった場合に、時価のない有価証券については実質価額が取得原価に比し50%以下となった場合に、減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、時価又は実質価額が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(7) デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(8) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度については、昭和62年12月より36%相当を適格退職年金制度へ移行しております。

退職給付債務の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期 平成20年3月31日現在
退職給付債務		3,681,941
年金資産		1,768,061
会計基準変更時差異の未処理額		239,272
未認識数理計算上の差異		639,167
退職給付引当金		1,035,441

退職給付費用の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
退職給付費用		226,415
勤務費用		154,530
利息費用		75,822
期待運用収益		73,864
会計基準変更時差異の費用処理額		34,182
数理計算上の差異の費用処理額		35,745

退職給付債務等の計算基礎

項目	期別	当期 平成20年3月31日現在
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
割引率		2.0%
期待運用収益率		3.5%
数理計算上の差異の処理年数		主として15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌期から費用処理することとして おります。)
会計基準変更時差異の処理年数		15年

(9) ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

(10) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期
	平成20年3月31日現在	
繰延税金資産		
賞与引当金超過額		128,845
退職給付引当金超過額		409,222
役員退職金引当金超過額		101,608
投資有価証券評価損		125,193
未払事業税否認		23,686
その他		44,986
繰延税金資産小計		833,543
評価性引当額		130,677
繰延税金資産合計		702,866
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		3,498
繰延ヘッジ利益		3,145
その他有価証券評価差額金		342,650
繰延税金負債合計		349,294
繰延税金資産の純額		353,571

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

項目	期別	当期
	平成20年3月31日現在	
法定実効税率		39.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない交際費		1.1%
永久に益金に算入されない受取配当金		0.8%
住民税均等割		0.8%
評価性引当額		14.8%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		55.2%

(11) 持分法損益等

持分法の適用対象となる関連会社株式を当期中にすべて売却したため、当期における該当事項はありません。

(12) 関連当事者との取引

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

単位:千円(未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,373,383	金属加工品及び電線他の製造販売	直接17.29%	兼任 1人	古河電気工業株式会社製造の金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	504,136	支払手形及び買掛金	143,237

(注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、役員及び個人主要株主等及び子会社等の各表も同様です。

役員及び個人主要株主等

単位:千円(未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社取締役社長	-	-	-	金属加工品 他の売上	265,731	売掛金	32,895
								黄銅板他の 仕入	350,536	買掛金	168,969

(注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引です。

子会社等

単位:千円(未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品及びプレス部品の製造販売	直接100%	兼任 3人	株式会社アステックス製造の金型の仕入及び当社製品の加工	プレス部品の仕入他	292,554	買掛金	14,953
								金属加工品の加工他	908,833	未払金	48,085
関連会社	昭和金属工業株式会社	茨城県桜川市	98,000	火工品類の製造販売	直接21.39%	-	昭和金属工業株式会社製造の火工品類の仕入	雷管の仕入	237,346	支払手形及び買掛金	81,885

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社、株式会社アステックス及び昭和金属工業株式会社からの仕入については、見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。
- 昭和金属工業株式会社は、全保有株式を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。上記金額のうち、取引金額は期首より関連当事者でなくなった時点(平成19年4月1日から平成20年3月27日)までのものであり、期末残高の金額は関連当事者でなくなった時点(平成20年3月27日)のものです。

(13) 1株当たり情報

項目	期別	当期
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額		417.83円
1株当たり当期純利益金額		13.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		(潜在株式が存在しないため、記載しておりません)

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

単位：千円(未満切捨)

項目	期別	当期
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益		392,068
普通株式に帰属しない金額		-
普通株式に係る当期純利益		392,068
普通株式の期中平均株式数		28,902千株

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。

その他

1. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

相談役 岡崎道生 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 ^{やまぐち ひろし} 山口 央 (現 取締役)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 ^{はなき よしまる} 花木 義 磨 (現 オークマ株式会社 代表取締役社長)

取締役 ^{わだ ひろし} 和田 紘 (現 古河電気工業株式会社 取締役副社長)

(注) 花木義磨氏及び和田紘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者です。

② 昇任取締役候補

専務取締役 ^{しらき つねとも} 白木 恒 朋 (現 常務取締役)

常務取締役 ^{かんべ まさゆき} 神戸 昌 之 (現 取締役)

③ 退任予定取締役

岡崎道生 (現 代表取締役社長)

岡本基嗣 (現 常務取締役)

柏 淳郎 (現 取締役)

奥田志郎 (現 取締役)

(注) 取締役柏淳郎氏及び奥田志郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

④ 新任監査役候補

監査役(非常勤) ^{こばやし くにひろ} 小林 邦 宏 (現 三菱樹脂株式会社 常勤監査役)

(注) 小林邦宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者です。

⑤ 退任予定監査役

市井雅敏 (現 監査役(非常勤))

(注) 監査役市井雅敏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(3) 就任予定日

平成20年6月27日

2. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

単位：千円(未満切捨)

品名	前期		当期		増減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		(は減)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金属加工品	5,000,241	616,286	5,476,295	380,229	476,054	236,057
銃弾	3,337,380	3,257,355	4,059,115	3,790,920	721,735	533,565
プレス	2,344,616	1,652,686	2,751,063	1,960,670	406,447	307,984
航空機部品	1,128,800	-	1,545,331	219,990	416,531	219,990
ばね成形機	1,119,598	343,085	858,645	190,586	260,953	152,499
自動組立機	896,205	557,874	1,048,587	698,084	152,382	140,210
その他	300,307	51,105	217,802	35,049	82,505	16,056
計	14,127,150	6,478,393	15,956,841	7,275,532	1,829,691	797,139

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

単位：千円(未満切捨)

品名	前期		当期		増減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		(は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
金属加工品	4,749,873	35.9	5,712,352	37.7	962,479	20.2
銃弾	3,168,463	23.9	3,525,550	23.3	357,087	11.2
プレス	2,079,572	15.7	2,443,079	16.1	363,507	17.4
航空機部品	1,133,100	8.6	1,325,340	8.7	192,240	16.9
ばね成形機	1,003,370	7.6	1,011,145	6.7	7,775	0.7
自動組立機	788,468	6.0	908,377	6.0	119,909	15.2
その他	299,909	2.3	233,857	1.5	66,052	22.0
計	13,222,758	100.0	15,159,703	100.0	1,936,945	14.6
(うち輸出高)	(2,087,301)		(2,459,810)		(372,509)	(17.8)
(輸出比率)	(15.7%)		(16.2%)			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。